

### 3 年齢別人口

#### －75歳以上の階級(5歳階級)で高い伸び－

本市の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が185,571人、生産年齢人口(15～64歳)が988,540人、老年人口(65歳以上)が237,298人となっています。

年齢3区分別の増加数をみると、年少人口が11,307人(6.5%増)、生産年齢人口は30,828人(3.2%増)、老年人口は43,122人(22.2%増)と全ての区分で増加となりました。特に、老年人口の増加率が最も高く、大幅な伸びを示しました。

年齢3区分別人口の総人口に対する割合を前回調査と比べると、年少人口が13.1%(前回13.1%)で横ばい、生産年齢人口が70.0%(同72.2%)で2.2ポイント低下、老年人口が16.8%(同14.6%)で2.2ポイント上昇となりました。

また、5歳階級別に増加率をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、50～54歳、55～59歳の階級で減少し、その他の階級は増加しました。特に75歳以上の階級で高い伸びを示し、100歳以上の階級では2倍近い伸びを示しました。

5歳階級別の構成比をみると、35～39歳で9.7%と最も高くなりました。これは、第2次ベビーブーム世代がこの年齢階級に達したためと思われます(前回調査は30～34歳が10.3%で最も高い)。(表10)

表10 年齢(5歳階級)別人口

年齢別 (5歳階級)	人 口		平成17年～平成22年		構成比(%)		性 比	
	平成17年	平成22年	増加数	増加率(%)	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
総 数	1 327 011	1 425 512	98 501	7.4	100.0	100.0	107.4	104.5
0～4歳	62 139	66 677	4 538	7.3	4.7	4.7	104.8	105.4
5～9	58 256	60 295	2 039	3.5	4.4	4.3	104.9	104.3
10～14	53 869	58 599	4 730	8.8	4.1	4.2	105.6	104.9
15～19	59 776	61 951	2 175	3.6	4.5	4.4	108.9	106.1
20～24	94 107	87 353	△ 6 754	△ 7.2	7.1	6.2	119.1	115.5
25～29	117 306	110 596	△ 6 710	△ 5.7	8.8	7.8	120.1	114.3
30～34	136 788	124 526	△ 12 262	△ 9.0	10.3	8.8	114.8	111.5
35～39	122 505	136 810	14 305	11.7	9.2	9.7	117.9	110.4
40～44	99 045	121 387	22 342	22.6	7.5	8.6	119.2	113.0
45～49	78 162	99 246	21 084	27.0	5.9	7.0	115.2	116.4
50～54	79 931	78 178	△ 1 753	△ 2.2	6.0	5.5	111.0	110.9
55～59	92 635	79 295	△ 13 340	△ 14.4	7.0	5.6	107.4	107.1
60～64	77 457	89 198	11 741	15.2	5.8	6.3	101.7	102.8
65～69	63 621	73 549	9 928	15.6	4.8	5.2	96.4	97.2
70～74	52 143	59 084	6 941	13.3	3.9	4.2	87.9	88.8
75～79	36 981	47 084	10 103	27.3	2.8	3.3	80.9	78.7
80～84	22 571	31 425	8 854	39.2	1.7	2.2	61.4	68.2
85～89	12 245	16 637	4 392	35.9	0.9	1.2	46.9	48.6
90～94	5 249	7 204	1 955	37.2	0.4	0.5	41.6	34.0
95～99	1 232	2 050	818	66.4	0.1	0.1	25.2	29.3
100歳以上	134	265	131	97.8	0.0	0.0	19.6	11.8
不 詳 (再掲)	859	14 103	13 244	1 541.8	—	—	—	—
0～14歳	174 264	185 571	11 307	6.5	13.1	13.1	105.1	104.9
15～64歳	957 712	988 540	30 828	3.2	72.2	70.0	114.1	111.1
65歳以上	194 176	237 298	43 122	22.2	14.6	16.8	80.3	79.7

(注)総数には、年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。また、性比は女性100人に対する男性の数です。

### 一年少人口は前回調査に引き続き増加

年少人口は、昭和50年の244,704人をピークに減少し、昭和60年～平成2年には25,993人減(11.8%)、平成2年～7年には19,829人減(10.2%)と10%を超える大幅な減少が続きましたが、平成7年～12年には3,037人減(1.7%)と減少幅が縮小し、平成12年～17年には3,594人増(2.1%)と増加に転じ、今回の調査では11,307人増(6.5%)と引き続き増加となりました。これは、第2次ベビーブームの世代が親世代に達したことなどの影響と思われます。

また、総人口に占める年少人口の構成比の推移をみると、第1次ベビーブーム後の昭和25年には35.0%でしたが、以後、昭和45年の23.1%まで減少を続け、第2次ベビーブーム後の昭和50年には24.1%とやや増加したものの、昭和55年から再び減少傾向となりました。平成2年には20%を下回る16.5%となり、今回の調査では、前回調査と同じ13.1%になりました。

年少人口の割合を区別にみると、宮前区が15.0%で最も高く、反対に最も低いのが川崎区の11.8%となっています。(表11・12・図5)

### 一生産年齢人口は増加、構成比は低下傾向が続く

生産年齢人口は、昭和25年の199,110人から一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和30年から40年にかけての調査では、40%を超える大幅な増加率を示していましたが、昭和45年の調査では13.1%、第1次オイルショックを経た昭和50年以降は、増加率が1桁台で推移してきました。平成2年の調査では、好景気を反映して11.2%と再び2桁の増加率を回復しましたが、平成7年の調査では、景気の後退期であったこともあり2.7%と再び1桁台となり、平成12年の調査では更に低下し1.7%となりました。平成17年の調査では、3.7%となり、今回の調査では、3.2%となりました。

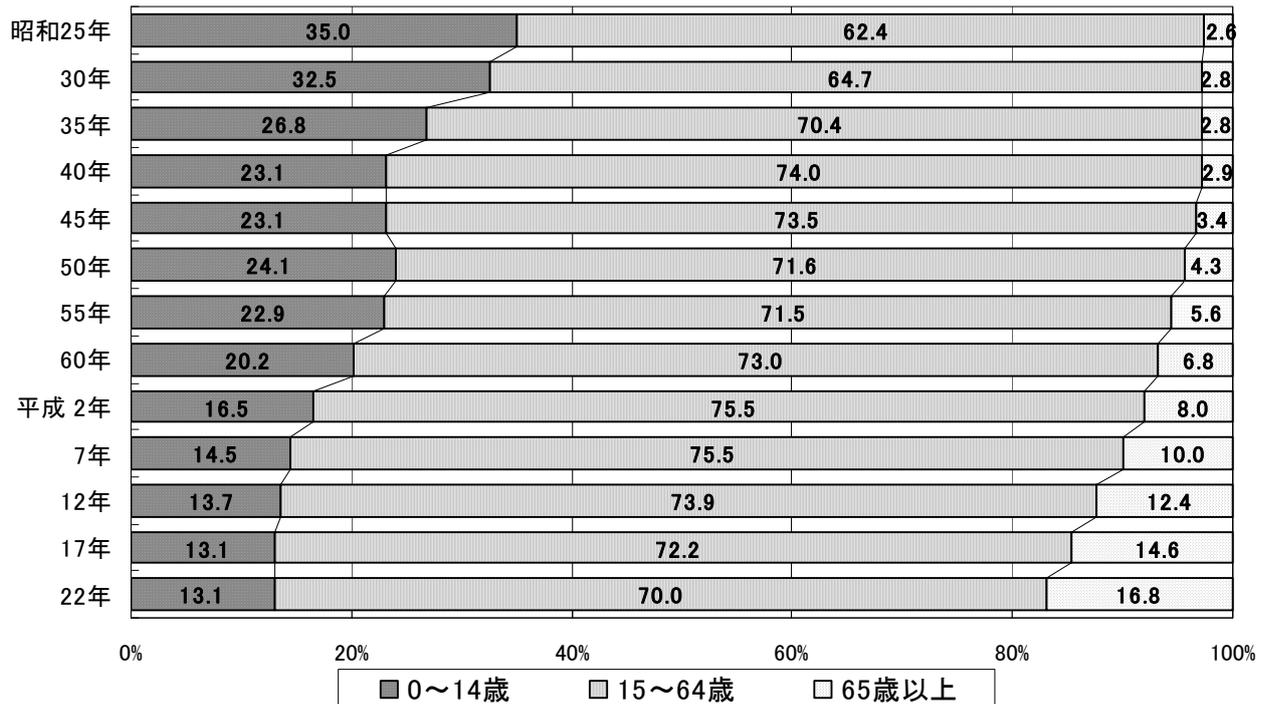
また、総人口に占める生産年齢人口の構成比の推移をみると、昭和25年の62.4%から40年の74.0%まで、高度経済成長を背景に増加を続けた後、2度のオイルショックをはさんだ昭和45年～55年にはいったん減少傾向となりましたが、昭和60年から再び増加し、平成7年の調査では、75.5%と昭和25年以来最も高くなりました。平成12年の調査で73.9%と減少に転じた以降減少が続き、今回の調査では、前回調査より2.2ポイント低下し、70.0%となりました。(表11・図5)

表 11 年齢3区分別人口の推移

年次別	総人口		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	実数	増加率(%)	実数	増加率(%)	実数	増加率(%)	実数	増加率(%)
昭和 25年	319 226	-	111 673	-	199 110	-	8 414	-
30年	445 520	39.6	144 787	29.7	288 359	44.8	12 366	47.0
35年	632 975	42.1	169 766	17.3	445 504	54.5	17 705	43.2
40年	854 866	35.1	197 818	16.5	632 660	42.0	24 388	37.7
45年	973 486	13.9	225 034	13.8	715 726	13.1	32 726	34.2
50年	1 014 951	4.3	244 704	8.7	726 056	1.4	43 432	32.7
55年	1 040 802	2.5	238 647	△ 2.5	743 092	2.3	58 238	34.1
60年	1 088 624	4.6	219 529	△ 8.0	794 913	7.0	74 060	27.2
平成 2年	1 173 603	7.8	193 536	△ 11.8	883 707	11.2	93 798	26.7
7年	1 202 820	2.5	173 707	△ 10.2	907 801	2.7	120 373	28.3
12年	1 249 905	3.9	170 670	△ 1.7	923 655	1.7	154 704	28.5
17年	1 327 011	6.2	174 264	2.1	957 712	3.7	194 176	25.5
<b>22年</b>	<b>1 425 512</b>	<b>7.4</b>	<b>185 571</b>	<b>6.5</b>	<b>988 540</b>	<b>3.2</b>	<b>237 298</b>	<b>22.2</b>

(注) 総人口には年齢不詳を含みます。

図 5 年齢 3 区分別人口構成比の推移



一 老年人口は増加、割合も上昇が続く一

老年人口は、昭和 25 年には 8,414 人でしたが、その後一貫して増加を続けています。増加率の推移をみると、昭和 30 年、35 年の調査では 40%を超える大幅な増加率を示し、昭和 40 年から 55 年にかけての調査では 30%台、そして昭和 60 年以降は、20%台の増加率で推移してきました。今回の調査では、22.2%と前回調査に引き続き増加率が低下しましたが、43,122 人増の 237,298 人となりました。老年人口は、昭和 25 年以降の 60 年間で 28.2 倍となっており、総人口が同じ期間に 4.5 倍となっていることと比べて、著しく増加していることが分かります。

また、総人口に占める老年人口の構成比の推移をみると、昭和 25 年の 2.6%から一貫して増加を続け、平成 7 年の調査には 10.0%と 2 桁となり、今回の調査では、前回調査 (14.6%) を 2.2 ポイント上回る 16.8%になりました。

老年人口の割合を区別にみると、川崎区が 20.1%で最も高く、次いで幸区の 19.4%となっています。反対に最も低いのが中原区の 13.8%、次いで高津区の 15.0%となっています。(表 11・12・図 5)

表 12 区別年齢 3 区分別人口

区 別	総人口	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳以上)	
		実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)
<b>全 市</b>	<b>1 425 512</b>	<b>185 571</b>	<b>13.1</b>	<b>988 540</b>	<b>70.0</b>	<b>237 298</b>	<b>16.8</b>
川 崎 区	217 328	25 380	11.8	146 075	68.1	43 138	20.1
幸 区	154 212	19 378	12.7	103 779	67.9	29 601	19.4
中 原 区	233 925	29 780	12.9	169 555	73.3	31 946	13.8
高 津 区	217 360	29 469	13.7	153 630	71.3	32 224	15.0
宮 前 区	218 867	32 682	15.0	149 902	68.9	34 873	16.0
多 摩 区	213 894	25 562	12.1	152 184	72.0	33 520	15.9
麻 生 区	169 926	23 320	13.8	113 415	67.2	31 996	19.0

(注) 総人口には年齢不詳を含みます。構成比は、総数から不詳を除いて算出しています。

## －老年化指数が127.9と大幅に上昇－

年齢構成指数をみると、生産年齢人口の扶養負担の程度を示す従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の和の割合）は前回は4.3ポイント上回り42.8となりました。これは、生産年齢人口100人で年少人口と老年人口を合わせた42.8人を支えていることを示しています。前回の調査より上回ったのは、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の割合）が0.6ポイント増と上昇に転じ、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の割合）が3.7ポイント上昇したことによります。

高齢化の程度を端的に表す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）をみると、前回は16.5ポイント上回る127.9になりました。

年齢構成指数の推移をみると、年少人口指数は、昭和25年の56.1から昭和40年の31.3まで急速に低下し、第2次ベビーブーム後の昭和50年に33.7と一時的に上昇したものの昭和55年以降再び低下し続けましたが、今回の調査ではわずかに上昇し18.8となりました。逆に老年人口指数は、昭和25年から40年にかけての調査では、4前後で推移していましたが、昭和45年以降上昇傾向を続けており、今回は前回調査から3.7ポイント上昇し、24.0となりました。

従属人口指数は、昭和25年の60.3から昭和40年の35.1まで低下した後上昇に転じ、昭和55年には40.0となりますが再び低下し、平成7年には32.4となりました。平成12年調査から35.2と再び上昇に転じ、今回は老年人口の増加などにより42.8となりました。

老年化指数は昭和25年の7.5から一貫して上昇を続け、昭和55年以降は年少人口の減少と老年人口の増加により急速に上昇し続け、今回の調査では、127.9となりました。（表13・図6）

表13 年齢構成指数の推移

年次別・区別	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和25年	56.1	4.2	60.3	7.5
30年	50.2	4.3	54.5	8.5
35年	38.1	4.0	42.1	10.4
40年	31.3	3.9	35.1	12.3
45年	31.4	4.6	36.0	14.5
50年	33.7	6.0	39.7	17.7
55年	32.1	7.8	40.0	24.4
60年	27.6	9.3	36.9	33.7
平成 2年	21.9	10.6	32.5	48.5
7年	19.1	13.3	32.4	69.3
12年	18.5	16.7	35.2	90.6
17年	18.2	20.3	38.5	111.4
<b>平成22年</b>	<b>18.8</b>	<b>24.0</b>	<b>42.8</b>	<b>127.9</b>
川 崎 区	17.4 (16.9)	29.5 (26.3)	46.9 (43.2)	170.0 (155.5)
幸 区	18.7 (17.6)	28.5 (24.7)	47.2 (42.3)	152.8 (141.0)
中 原 区	17.6 (16.9)	18.8 (17.7)	36.4 (34.6)	107.3 (104.4)
高 津 区	19.2 (18.4)	21.0 (17.2)	40.2 (35.6)	109.3 (93.4)
宮 前 区	21.8 (21.6)	23.3 (17.8)	45.1 (39.4)	106.7 (82.6)
多 摩 区	16.8 (16.9)	22.0 (17.8)	38.8 (34.7)	131.1 (104.9)
麻 生 区	20.6 (19.2)	28.2 (23.1)	48.8 (42.3)	137.2 (120.7)

年少人口指数 = (0歳～14歳人口) / (15歳～64歳人口) × 100

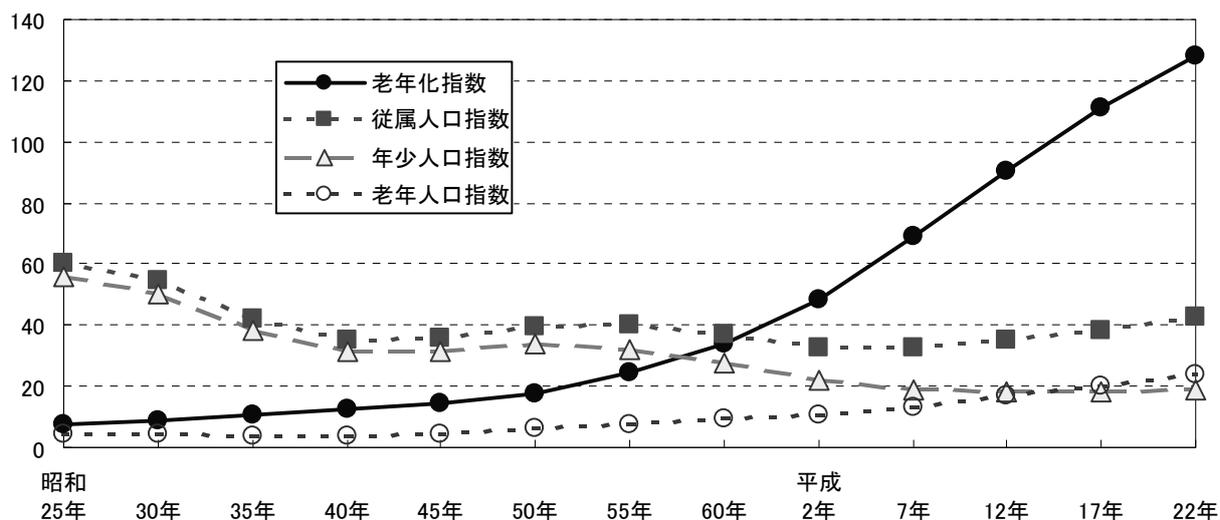
老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15歳～64歳人口) × 100

従属人口指数 = [(0歳～14歳人口) + (65歳以上人口)] / (15歳～64歳人口) × 100

老年化指数 = (65歳以上人口) / (0歳～14歳人口) × 100

区別の()内は前回調査の数値。

図 6 年齢構成指数の推移



一平均年齢は上昇し続け 41.5 歳に一

本市の平均年齢は、前回調査から 1.2 歳上昇して 41.5 歳となりました。

本市と全国の平均年齢の推移をみると、ともに昭和 25 年調査以降、一貫して上昇しています。また、本市は全国の平均年齢を昭和 25 年調査以降一貫して下回っており、昭和 25 年調査では本市 25.0 歳、全国 26.6 歳の 1.6 歳の差だったのに対し、今回の調査では本市 41.5 歳、全国 45.0 歳の 3.5 歳の差に広がっています。しかしながら、本市も上昇傾向にあることには変わりなく、確実に少子高齢化の影響を受けているといえます。(表 14)

表 14 平均年齢の推移

年次別	昭和 25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年	22年
川崎市	25.0	25.9	26.8	27.4	27.8	29.7	31.2	33.5	35.2	37.2	38.8	40.3	41.5
全 国	26.6	27.6	29.1	30.4	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6	39.6	41.4	43.3	45.0

一平均年齢は全ての区で上昇一

区別に平均年齢をみると、川崎区が 43.6 歳で最も高く、次いで幸区の 43.1 歳、麻生区の 42.6 歳、宮前区の 40.8 歳、多摩区の 40.7 歳、高津区の 40.4 歳と続いて、最も低いのは中原区の 39.9 歳となりました。最も高い川崎区と低い中原区との差は 3.7 歳となっています。前回調査と比べると、全ての区で上昇しており、その中でも宮前区と多摩区は 1.7 歳と最も大きく上昇しています。(表 15)

表 15 区別平均年齢

区 別	平均年齢(歳)	区 別	平均年齢(歳)
全 市	41.5 (40.3)	高 津 区	40.4 (39.0)
川 崎 区	43.6 (43.0)	宮 前 区	40.8 (39.1)
幸 区	43.1 (42.3)	多 摩 区	40.7 (39.0)
中 原 区	39.9 (39.3)	麻 生 区	42.6 (41.3)

( )内は前回調査の数値。

## ー20 大都市中、生産年齢人口割合は最も高く、老年人口割合は最も低いー

20 大都市について、各都市の総人口に占める年齢 3 区分別人口の構成比をみると、0～14 歳の年少人口の割合が最も高いのは、広島市（14.5%）で、次いで岡山市（14.3%）となり、反対に最も低いのは東京都区部（10.8%）で、次いで札幌市と大阪市（11.7%）となりました。本市（13.1%）は 10 番目に高くなりました。

15～64 歳を生産年齢人口の割合が最も高いのは、本市（70.0%）で、次いで、福岡市（69.1%）となり、反対に最も低いのは北九州市（61.7%）で、次いで静岡市（62.4%）となりました。

65 歳以上の老年人口の割合が最も高いのは、北九州市（25.2%）で、次いで静岡市（24.7%）となり、反対に最も低いのは本市（16.8%）で、次いで福岡市（17.6%）となりました。上位 2 市と下位 2 市は、生産年齢人口の割合とは逆の順位になりました。

生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合が低いことが、本市の人口構成の特徴となっています。（表 16）

表 16 20 大都市別年齢 3 区分別人口

都市別	総人口	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳以上)	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全 国	128 057 352	16 803 444	13.2	81 031 800	63.8	29 245 685	23.0
札 幌 市	1 913 545	224 212	11.7	1 292 313	67.7	391 796	20.5
仙 台 市	1 045 986	136 832	13.3	703 379	68.2	191 722	18.6
さいたま市	1 222 434	166 926	13.8	813 060	67.0	233 564	19.2
千 葉 市	961 749	123 972	13.3	606 496	65.3	198 850	21.4
東京都区部	8 945 695	946 290	10.8	6 061 805	69.0	1 771 978	20.2
<b>川 崎 市</b>	<b>1 425 512</b>	<b>185 571</b>	<b>13.1</b>	<b>988 540</b>	<b>70.0</b>	<b>237 298</b>	<b>16.8</b>
横 浜 市	3 688 773	486 262	13.3	2 440 385	66.6	736 216	20.1
相 模 原 市	717 544	93 750	13.1	481 281	67.5	138 094	19.4
新 潟 市	811 901	103 346	12.8	516 311	64.0	187 371	23.2
静 岡 市	716 197	91 673	12.9	444 745	62.4	176 033	24.7
浜 松 市	800 866	112 093	14.1	499 213	63.0	181 347	22.9
名 古 屋 市	2 263 894	289 642	13.0	1 463 977	65.8	471 879	21.2
京 都 市	1 474 015	171 090	11.9	935 200	65.1	330 047	23.0
大 阪 市	2 665 314	308 093	11.7	1 734 432	65.7	598 835	22.7
堺 市	841 966	117 750	14.0	531 324	63.4	189 318	22.6
神 戸 市	1 544 200	194 963	12.7	980 959	64.1	354 218	23.1
岡 山 市	709 584	100 175	14.3	450 108	64.2	151 140	21.5
広 島 市	1 173 843	167 793	14.5	755 983	65.5	231 145	20.0
北 九 州 市	976 846	126 391	13.0	599 183	61.7	244 860	25.2
福 岡 市	1 463 743	191 824	13.3	997 884	69.1	254 085	17.6

(注) 総人口には年齢不詳を含みます。構成比は、総数から不詳を除いて算出しています。

## ー従属人口指数は 20 大都市で最も低いー

年齢構成指数を 20 大都市でみると、従属人口指数は、本市が 42.8 で最も低く、次いで福岡市の 44.7 となっています。本市は、全国の 56.8 を 14.0 ポイントも下回っています。これは、生産年齢人口 100 人が支える従属人口が、本市は全国よりおよそ 14 人少ないことを意味しています。

20 大都市の老年化指数は全ての都市で 100 を超えており、従属人口指数と同様に本市が 127.9 で最も低く、次いで福岡市の 132.5 となりました。

しかしながら、老年化指数は上昇し続けており、本市においても、急速に高齢化が進展していると考えられます。（表 17）

表 17 20 大都市別年齢構成指数

都市別	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老年化 指 数	都市別	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老年化 指 数
全 国	20.7	36.1	56.8	174.0					
札 幌 市	17.3	30.3	47.7	174.7	浜 松 市	22.5	36.3	58.8	161.8
仙 台 市	19.5	27.3	46.7	140.1	名 古 屋 市	19.8	32.2	52.0	162.9
さいたま市	20.5	28.7	49.3	139.9	京 都 市	18.3	35.3	53.6	192.9
千 葉 市	20.4	32.8	53.2	160.4	大 阪 市	17.8	34.5	52.3	194.4
東京都区部	15.6	29.2	44.8	187.3	堺 市	22.2	35.6	57.8	160.8
<b>川 崎 市</b>	<b>18.8</b>	<b>24.0</b>	<b>42.8</b>	<b>127.9</b>	神 戸 市	19.9	36.1	56.0	181.7
横 浜 市	19.9	30.2	50.1	151.4	岡 山 市	22.3	33.6	55.8	150.9
相 模 原 市	19.5	28.7	48.2	147.3	広 島 市	22.2	30.6	52.8	137.8
新 潟 市	20.0	36.3	56.3	181.3	北 九 州 市	21.1	40.9	62.0	193.7
静 岡 市	20.6	39.6	60.2	192.0	福 岡 市	19.2	25.5	44.7	132.5

ー平均年齢は 20 大都市で最も低いー

20 大都市の平均年齢をみると、全ての都市で 40 歳を超えており、最も低いのは本市の 41.5 歳で、次いで福岡市の 41.9 歳となりました。一方、最も高いのは北九州市の 46.1 歳で、次いで静岡市の 45.9 歳となっています。前回調査と比べると、全ての都市で上昇しており、全国と同じく大都市でも少子高齢化がうかがえます。(表 18)

表 18 20 大都市別平均年齢

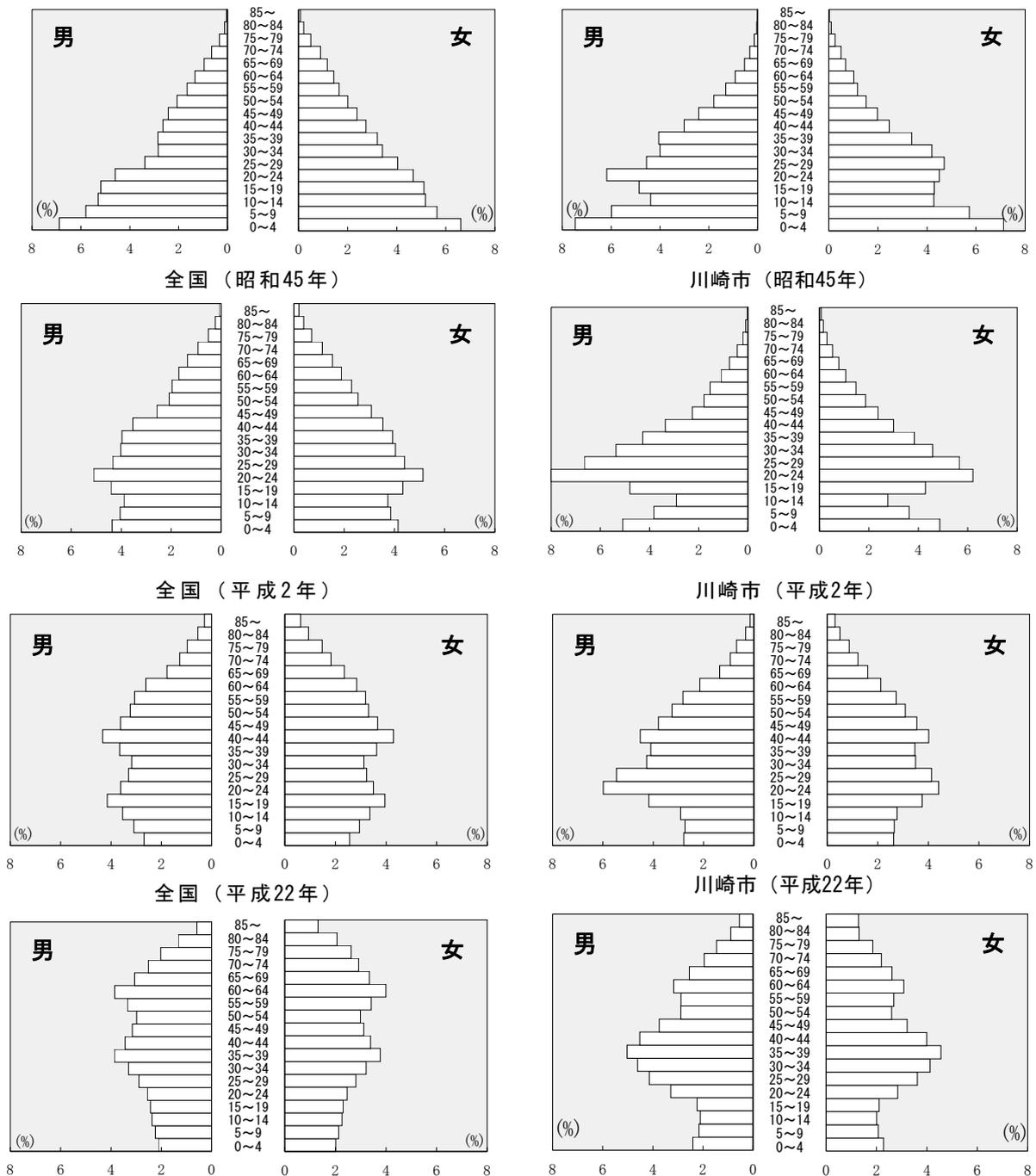
都市別	平均年齢(歳)	都市別	平均年齢(歳)
全 国	45.0 ( 43.3)		
札 幌 市	44.4 ( 42.3)	浜 松 市	44.7 ( 43.0)
仙 台 市	42.3 ( 40.5)	名 古 屋 市	43.8 ( 42.4)
さいたま市	42.8 ( 41.2)	京 都 市	44.6 ( 43.0)
千 葉 市	44.0 ( 41.7)	大 阪 市	44.8 ( 43.6)
東京都区部	43.9 ( 43.2)	堺 市	44.3 ( 42.8)
<b>川 崎 市</b>	<b>41.5 ( 40.3)</b>	神 戸 市	45.0 ( 43.4)
横 浜 市	43.4 ( 41.9)	岡 山 市	43.6 ( 42.1)
相 模 原 市	42.8 ( 40.7)	広 島 市	43.1 ( 41.6)
新 潟 市	45.3 ( 43.5)	北 九 州 市	46.1 ( 44.5)
静 岡 市	45.9 ( 44.1)	福 岡 市	41.9 ( 40.3)

()内は前回調査の数値。

## ー若い生産年齢人口の膨らみが大きいー

年齢構成を表わした人口ピラミッド（5歳階級別）の推移をみると、第1次ベビーブーム世代の出生前後である昭和25年は、全国では0～4歳がいちばん多く、上の世代が減少していく形（いわゆるピラミッド型）になっているなか、本市の男性では0～4歳がいちばん多いものの、次は20～24歳が多く、若い労働力の流入が大きいという、現在にも共通する特徴がすでに現れているといえます。その後、出生率の低下に伴い、年少人口の部分が狭まってきています。わが国の人口ピラミッドの特色として第1次、第2次ベビーブームの影響で、ピラミッドは2つの張り出しを持っていますが、全国では第1次ベビーブーム世代の膨らみのほうが大きいのに対し、本市では若い生産年齢人口の流入が多いことから第2次ベビーブーム世代の膨らみのほうが大きくなっています。（図7）

**図7 年齢（5歳階級）別人口ピラミッド（割合）の推移ー全国・川崎市**  
 全国（昭和25年） 川崎市（昭和25年）

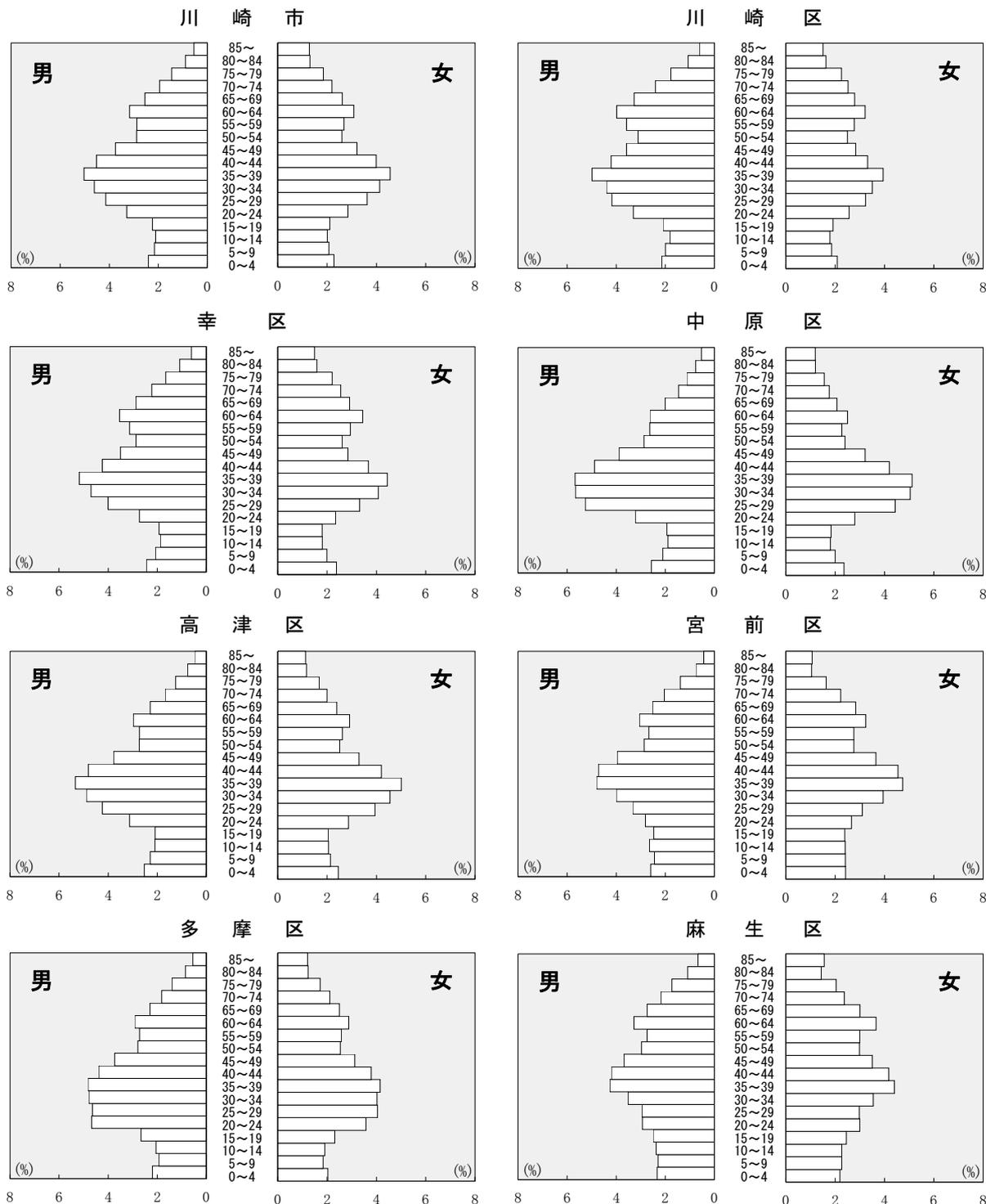


※各グラフの中央の数字は年齢（5歳階級）を表しています。

## －中原区の 20 歳代後半～30 歳代男性の膨らみが大きい

区別(5 歳階級別)の人口ピラミッドをみると、いずれの区も、市全体と同様に第 1 次ベビーブーム世代「60～64 歳」よりも第 2 次ベビーブーム世代「35～39 歳」の膨らみのほうが大きくなっています。平均年齢が比較的高い川崎区、幸区、麻生区は 20～30 歳代の膨らみが他区に比べて小さく、平均年齢が最も低い中原区は、30 歳代が他区に比べて膨らみが大きくなっています。また、他区では生産年齢人口のうち、若い世代における膨らみが 30 歳代中心であるのに対し、多摩区では 30 歳代に加えて 20 歳代も大きくなっています。(図 8)

図 8 年齢(5 歳階級別)人口ピラミッド(割合)(平成 22 年)－川崎市・区別



※各グラフの中央の数字は年齢(5 歳階級)を表しています。